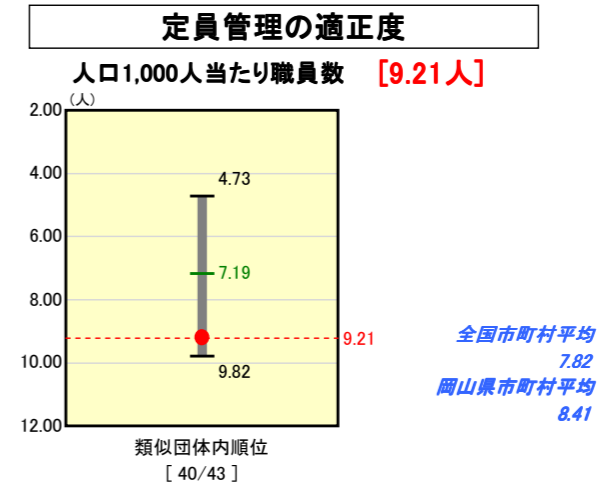
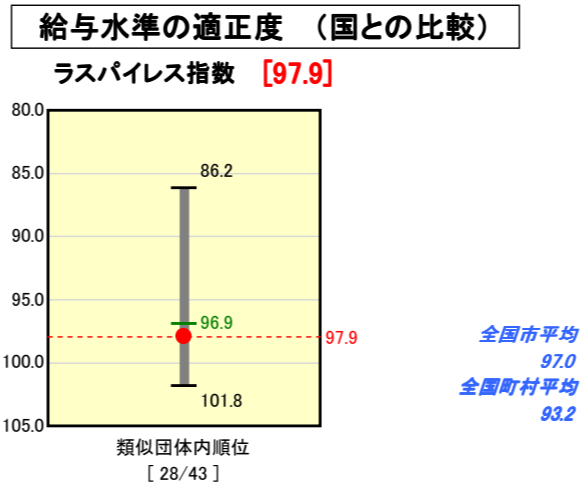
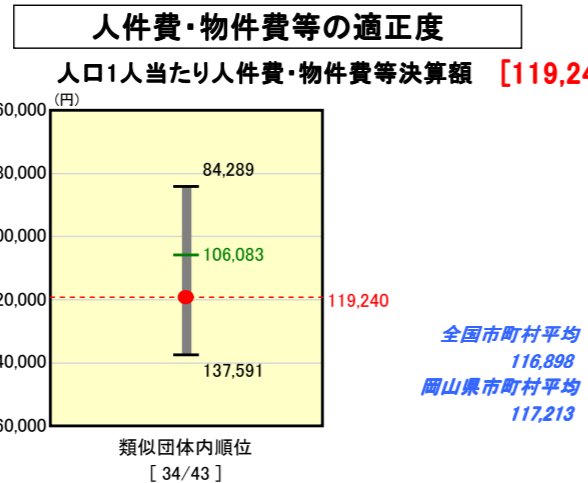
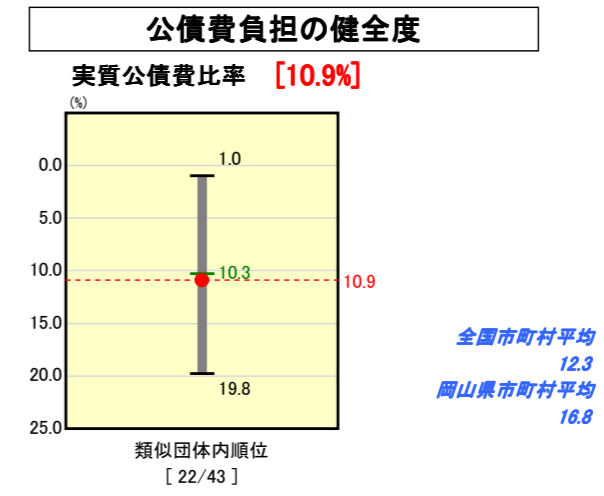
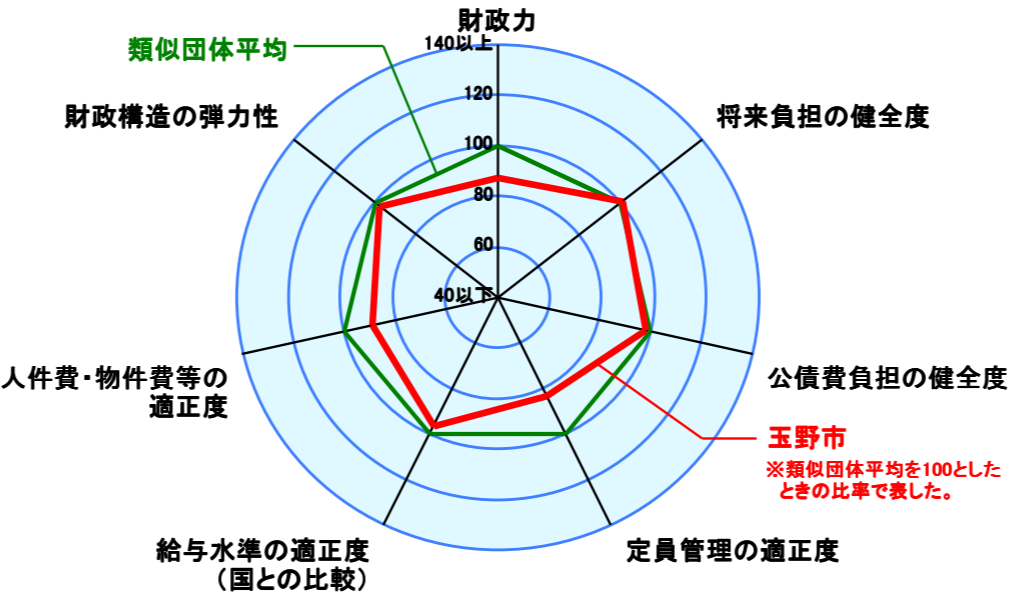
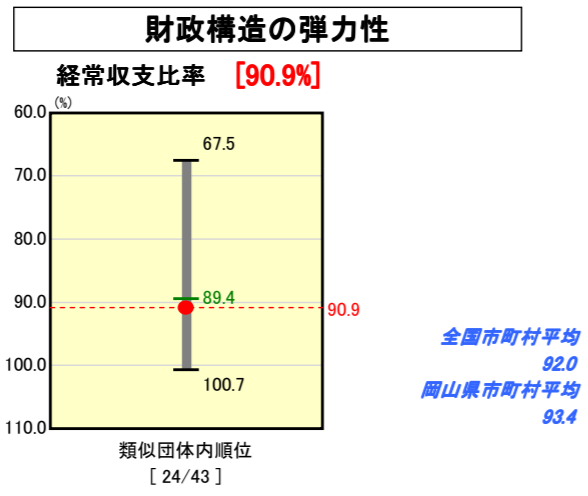
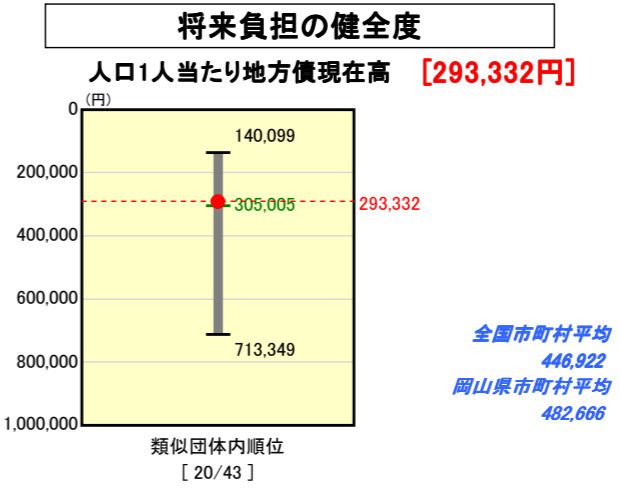
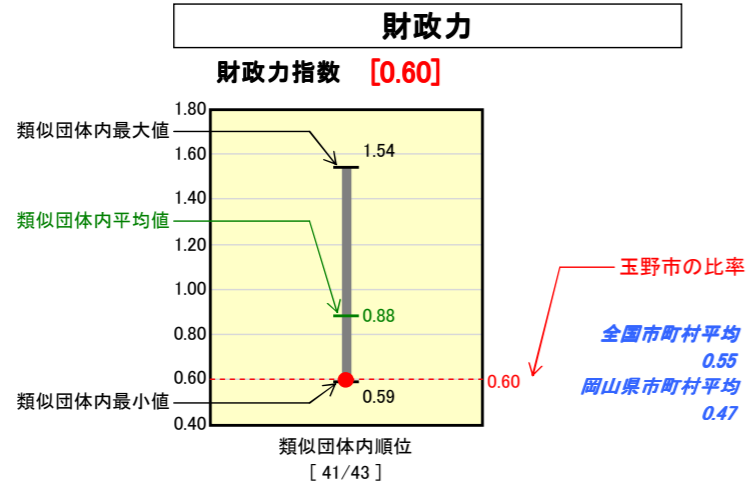


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 玉野市

人口	66,919人	(H20.3.31現在)
面積	103.63	km ²
歳入総額	21,647,555	千円
歳出総額	20,495,594	千円
実質収支	1,143,715	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◇財政力指数: 前年度に比較して0.03上昇したものの、依然、類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少、高齢化率の上昇等、市税収入低下の要因を抱えていることから、引き続き、経常経費等の歳出削減とともに、市税の徴収率向上等、歳入確保に努める。

◇経常収支比率: 歳入では、法人市民税の大幅な増加により、経常一般財源が4.8%の増となった。一方、歳出では、公債費の減少や退職手当債の発行による人件費充当経常一般財源の減少等により、経常経費充当一般財源の総額が0.4%減少した。この結果、数値は前年度(95.6%)と比較して4.7%改善したものの、類似団体平均を1.5%上回っている。市税等の伸びが期待できない中、次年度以降3年間は、当年度の法人市民税に関連した地方交付税の減額措置が行われることから、経常一般財源の減少による数値の大幅な悪化が予想される。今後とも新玉野市行財政改革大綱に基づき、市税等一般財源の確保と経常経費全般にわたる徹底した節減に努め、財政構造の健全化を図る。

◇実質公債費比率: 従来から可能な限り地方債の新規発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置のある有利なものに限るなど、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均と同程度の水準で、県平均を下回っている。今後とも投資的事業等の実施に当たっては、事業の選択と地方債の有効活用を行い、引き続き水準の抑制に努める。

◇人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均と同程度であり、県内15市の中では最も低い数値となっている。今後、定年退職者の増加に伴う退職手当債の発行や、学校施設等の耐震化、ごみ焼却施設の改修等に伴う新規発行が見込まれるが、残高の増加に留意しつつ、長期的・計画的な財政運営の視点に立った適正管理に努める。

◇ラスパイレース指数: 全国市平均、類似団体平均をやや上回っている。今後、行政経費に占める人件費の適正化とともに、職員的能力・業績等を適切に反映させる給与制度の検討を進め、給与の適正化に努める。

◇人口1,000人当たり職員数: 当市の地理的な特性により行政効率性が優れない中、直営で消防や保育所を実施し、また行政サービス向上のため、教育施設や市民センターの整備・充実を図ってきた経緯から、類似団体を大きく上回る職員数となっている。今後、第3次定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、計画期間中(H18~22)に84人の減員を目指す。

◇人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費について、消防、保育所の直営実施や支所機能の充実を図ってきたこと等から、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、各施設の老朽化に伴い維持補修費が増加傾向にあるものと考えられる。引き続き、施設の統廃合、民間委託の推進等により、サービス水準を維持しながら経費の抑制に努める。